

物流革命の推進と日本全域への波及について

【担当省庁】経済産業省、国土交通省

EC取引の拡大等による輸送の小口化・多頻度化、生産年齢人口の減少によるドライバー不足等で危機的状況に陥っている物流システムが、我が国の産業振興上のボトルネックとなっており、高度に自動化された新しい基幹物流網を構築し、その効果を全国へ波及させることが最重要課題となっている。

そのため、国の総合物流施策大綱に位置付けられた、物流DXなどによるサプライチェーンの最適化、物流構造改革の推進などを強力に推し進めることが不可欠である。

- 道路交通法及び関係法令の改正を踏まえ、高速道路における運転者なしでの自動運転（レベル4）の実現に向けた実証実験の加速化を図るとともに、完全自動運転（レベル5）に向けた実証実験等の取組をロードマップに明記されたい。
- 京都府南部地域において、民間主導で新名神高速道路に隣接した「次世代基幹物流施設」が開発予定であるが、このような高度に自動化された基幹物流施設を生かすための高速道路による広域幹線物流の整備を強力に推し進められたい。

- 総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）〔国土交通省、経済産業省他〕＜抜粋＞
- 【1】物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化
 - 【2】時間外労働の上限規制の適用を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進
 - 【3】強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築

新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用ロードマップ

	2022	2023	2024	2025	2026
官民ITS構想 ロードマップ2019 <small>※高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議資料（R1・6・24）</small>	2022～ 高速道路での後続車無人 隊列走行システムの商業化				
2040道路政策ビジョン ロードマップ <small>※社会資本整備審議会道路分科会第79回基本政策部会資料（R4・8・2）</small>	道の駅等を拠点とした自動運転 導入に関する手引きの策定	自動トラックの運行管理 システムについて検討 先読み情報（工事規制や路上 障害等）に関する官民共同の 実証実験（2023）		2025以降 高速道路での自動 運転（レベル4）実現	
京都府における次世代 基幹物流施設開発計画		土地区画整理事業 基盤整備工事	建築工事		10月竣工

レベル5
明記なし

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 地域政策室 (075-414-4486) 商工労働観光部 産業立地課 (075-414-4881)
---------------	--

■京都府における物流拠点形成に向けた取組状況

【1】「次世代基幹物流施設」開発計画の概要（A街区）

- ①所在地：京都府城陽市東部丘陵地青谷先行整備地区
- ②アクセス：新名神高速道路宇治田原IC（仮称）そば
- ③面積等：敷地面積 約12万㎡、延床面積 約28万㎡
- ④竣工時期：令和8（2026）年（予定）

【2】「次世代基幹物流施設」開発計画の概要（B街区）

- ①所在地：京都府城陽市東部丘陵地青谷先行整備地区
- ②アクセス：新名神高速道路宇治田原IC（仮称）そば
- ③面積等：敷地面積 約8万㎡、延床面積 約19万㎡
- ④竣工時期：未定

【3】京都府の将来に必要な広域道路ネットワーク

～京都府域新広域道路交通計画より（令和3年3月）～

